

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和05年01月12日

計画の名称	広島県宅地耐震化推進事業（防災・安全）													
計画の期間	令和04年度～令和08年度（5年間）												重点配分対象の該当	○
交付対象	呉市,庄原市,府中町,熊野町,神石高原町,広島県,竹原市,東広島市,大竹市,府中市,三次市,廿日市市													
計画の目標	3市町（庄原市,府中町,熊野町）において第二次スクリーニング計画を実施し,8市町（呉市,竹原市,府中市,三次市,大竹市,東広島市,廿日市市,神石高原町）において第二次スクリーニング（盛土の安全性把握調査）を実施し 今後の滑動崩落防止対策につなげ,災害に強いまちづくりを目指す。 また,県内一円（広島市,呉市,福山市を除く）の基礎調査を実施することを目的とする。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		696	A	696	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4		R8
1	第二次スクリーニング計画作成が完了した盛土の箇所数を公表対象とし、その割合をR4末までに100%とする。			
	第二次スクリーニング計画作成が完了し公表した盛土の箇所数	0%	%	100%
	第二次スクリーニング計画作成が完了し公表した盛土の箇所数/132			
2	第二次スクリーニング（盛土の安全性把握調査）が完了した盛土箇所を公表対象とし、その割合をR8末までに100%とする。			
	第二次スクリーニング（盛土の安全性把握調査）を完了し公表した盛土の箇所数	0%	%	100%
	第二次スクリーニング（盛土の安全性把握調査）を完了し公表した盛土の箇所数/18			
3	県内全域（政令市・中核市除く）において、盛土規制法に基づく規制区域を指定し、その指定した市町の割合をR5末までに100%とする。			
	盛土規制法に基づく規制区域を指定した市町数	0%	%	100%
	盛土規制法に基づく規制区域を指定した市町数/ 20			
4	県内全域（政令市・中核市除く）において、盛土規制法に基づく既存盛土等調査を行い、その結果を公表した市町の割合をR10末までに100%とする。			
	盛土規制法に基づく既存盛土等調査の結果を公表した市町数	0%	%	55%
	盛土規制法に基づく既存盛土等調査の結果を公表した市町数/ 20			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	呉市	直接	呉市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予想調査	第二次スクリーニング	呉市	■	■	■	■	■	105		-
	A13-002	宅地耐震	一般	庄原市	直接	庄原市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング計画の 作成	庄原市	■					3		-
	A13-003	宅地耐震	一般	府中町	直接	府中町	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング計画の 作成	府中町	■					6		-
	A13-004	宅地耐震	一般	熊野町	直接	熊野町	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング計画の 作成	熊野町	■					2		-
	A13-005	盛土	一般	神石高原 町	直接	神石高原町	-	-	盛土緊急対策事業	第二次スクリーニング	神石高原町	■					11		-
	A13-006	都市防災	一般	広島県	直接	広島県	-	-	盛土による災害の防止の ための調査	盛土規制法に基づく基礎調査	県内一円（広島 市・呉市・福山 市を除く）	■	■	■	■	■	256		-

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-007	宅地耐震	一般	竹原市	直接	竹原市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング	竹原市	■	■	■			59		-
	A13-008	盛土	一般	広島県	直接	広島県	-	-	盛土緊急対策事業	安全性把握調査	熊野町		■	■			47		-
	A13-009	宅地耐震	一般	東広島市	直接	東広島市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング	東広島市		■	■			25		-
	A13-010	宅地耐震	一般	大竹市	直接	大竹市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング	大竹市		■	■			18		-
	A13-011	宅地耐震	一般	神石高原 町	直接	神石高原町	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング	神石高原町		■	■	■		70		-
	A13-012	宅地耐震	一般	府中市	直接	府中市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング	府中市			■	■		40		-
	A13-013	宅地耐震	一般	三次市	直接	三次市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング	三次市			■			20		-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-014	宅地耐震	一般	廿日市市	直接	廿日市市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング	廿日市市			■	■		34		-	
												小計						696		
											合計						696			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05			
配分額 (a)	102	155			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	102	155			
前年度からの繰越額 (d)	56	52			
支払済額 (e)	94	160			
翌年度繰越額 (f)	51	44			
うち未契約繰越額(g)	27	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	13	3			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	25.31	1.44			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	事業計画の見直しによる				

事前評価チェックシート

計画の名称： 広島県宅地耐震化推進事業（防災・安全）

[illegible]

計画の名称	広島県宅地耐震化推進事業(防災・安全)		
計画の期間	令和4年度～令和8年度(5年間)	交付対象	広島県、呉市、竹原市、三次市、庄原市、大竹市、東広島市、廿日市市、府中町、熊野町、神石高原町
A13-001 事業主体:呉市 大規模盛土造成地の変動予測調査 対象区域:市内2箇所 A13-002 事業主体:庄原市 大規模盛土造成地の変動予測調査 対象区域:市内20箇所 A13-003 事業主体:府中町 大規模盛土造成地の変動予測調査 対象区域:町内23箇所 A13-004 事業主体:熊野町 大規模盛土造成地の変動予測調査 対象区域:町内3箇所 A13-005 事業主体:神石高原町 盛土緊急対策事業 対象区域:町内2箇所 A13-006 事業主体:広島県 盛土による災害の防止のための調査 対象区域:県内一円(広島市・呉市・福山市を除く) A13-007 事業主体:竹原市 大規模盛土造成地の変動予測調査 対象区域:市内2箇所 A13-008 事業主体:広島県 盛土の安全把握調査 対象区域:熊野町1箇所 A13-009 事業主体:東広島市 大規模盛土造成地の変動予測調査 対象区域:市内2箇所 A13-010 事業主体:大竹市 大規模盛土造成地の変動予測調査 対象区域:市内1箇所 A13-011 事業主体:神石高原町 大規模盛土造成地の変動予測調査 対象区域:市内3箇所 A13-012 事業主体:府中市 大規模盛土造成地の変動予測調査 対象区域:市内2箇所 A13-013 事業主体:三次市 大規模盛土造成地の変動予測調査 対象区域:市内2箇所 A13-014 事業主体:廿日市市 大規模盛土造成地の変動予測調査 対象区域:市内2箇所			